

PROJECT CENTER NEWSLETTER

京都大学大学院 経済学研究科附属プロジェクトセンター ニュースレター

Vol.2

CONTENTS

センター長 岩本 武和 — Foreword

グループの活動報告 — Activity

専任教員エッセイ — Essay

ワークショップ — Workshop



現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究

Foreword

巻頭言



京都大学大学院経済学研究科附属
プロジェクトセンター長
岩本 武和

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、(1)現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、(2)教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、平成12年11月に設立されました。

(1)の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成22年度に5件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また(2)の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在7名の専任教員が採用されております。

また、学内外の研究員や特任研究員(シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー)をセンターのメンバーに加え、国際協力機構(JICA)や三菱総合研究所(MRI)との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招聘して、「数理ファイナンスセミナー」(3回)、「先端ファイナンスビジネス研究会」(4回)、「制度的経済動学研究会」(5回)等を開催し、その発展と普及につとめ、「ランチタイム・ワークショップ」(平成23年末現在で36回)では、主として若手研究者の育成につとめております。これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」(平成23年末現在で34本)として公表されています。

なお、本センターの運営は、専任および兼任の教員から構成され、月1回開催される「プロジェクトセンター運営協議会」が行っております。

このように、プロジェクトセンターでは、産官学連携活動を視野に入れたプロジェクト型研究の強化に努めてまいりましたが、本研究科の従来型の人事採用制度にとらわれない弾力的な若手研究者の積極的採用にも大きな貢献を果たしてきました。平成23年度には、戦略定員枠で初めてのマネジメント・プロフェッサー教員を採用するとともに、すでに事実上先行して開始されているテニュア・トラック制を、平成24年度からは本研究科の新しい人事採用制度として活用することも検討されております。

今後とも、学内外の皆様方のご協力をお願い申し上げます。



01

アカデミック・イノベーション・マネジメント

国際競争力のある大学づくりの推進を目的とし、21世紀COE、グローバルCOE、世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラムなど大型競争的研究資金制度が活用されてきた。本研究では、大型競争的研究資金の投入によって、どれだけ研究成果の向上があったのか、どれだけ産業界への波及効果があったのか、科学技術・学術振興政策の対費用効果を分野別・大学別・専攻別・研究チーム別に評価する計量経済学的方法を開発し、それらを産業界の研究開発・パテント経営に利活用する具体策を検討する。

■プロジェクトリーダー：依田 高典

02

企業間関係と境界のマネージメントの計量的・質的分析手法の研究

現代の企業は、複数の企業とのネットワークを活用しているが、そこでの境界をどのように設定し、境界の内外の相互作用をどうマネージメントするかという課題について経営学的に分析している。

■プロジェクトリーダー：若林 直樹

03

理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成

数理ファイナンスの研究を様々な分野の専門家・実務家と協力して進めることにより、理論・実証を統合する研究教育拠点を形成することを目指します。

■プロジェクトリーダー：江上 雅彦

04

制度を重視した経済動学の教育・研究

雇用・賃金制度や金融制度など制度を重視した経済成長理論、景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することをめざす。

■プロジェクトリーダー：宇仁 宏幸

05

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点と大学院教育の高度化

理論研究と実証研究の両面から国際貿易論の最先端の研究を行うとともに、大学院生やポスドク等の若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目指します。

■プロジェクトリーダー：神事 直人



グループの活動報告

アカデミック・イノベーション・マネジメント

■プロジェクトリーダー

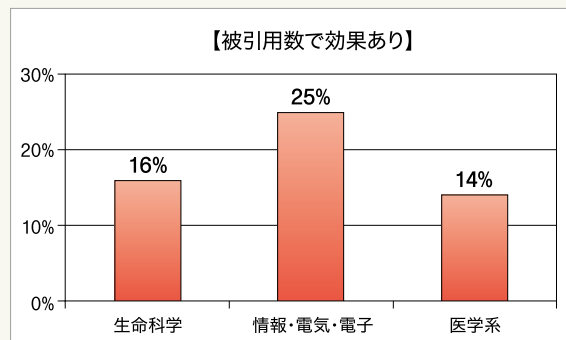
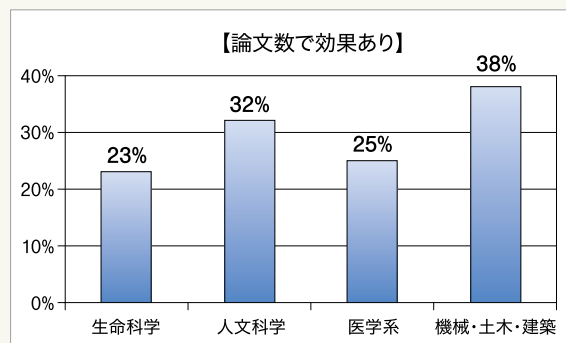
依田 高典(経済学研究科 教授)

プロジェクト研究概要

京都大学大学院経済学研究科依田研究室は、エルゼビア社の学術ナビゲーションサービスであるScopus(スコープス)を用いて、文部科学省の大型研究資金助成事業のさががけである21世紀COEプログラムの研究成果促進効果の調査を行い、全11分野のうち、学際・複合・新領域・革新的な学術分野を除く、8分野について分析を行った。

プロジェクト研究成果

我々は21世紀COEプログラムの採択によって、研究者一人あたり年間論文数がどれだけ伸びたか(研究の量的指標)、論文一本あたりの被引用数がどれだけ伸びたか(研究の質的指標)を計量経済学的に検証した。全8分野のうち、論文数、被引用数のそれぞれで統計的に有意な効果があったのは図表の延べ7分野である。生命科学や医学のように、論文数、被引用数の両方で研究成果の促進が観察された分野がある一方で、研究促進効果が観察されなかった分野もある。今後は、学術論文間の被引用だけでなく、学術論文が特許にどのように引用されたかについても調査研究を進め、学術研究がどのように産業界でも応用されていくのかというサイエンス・リンケージの解明も重要になる。



企業間関係と境界のマネージメントの計量的・質的分析手法の研究

■プロジェクトリーダー

若林 直樹(経済学研究科 教授)

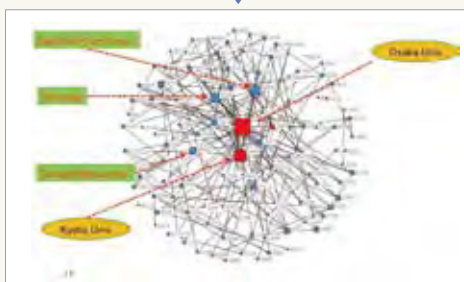
プロジェクト研究概要

本研究は、企業間システムにおけるイノベーションについて企業経済学、経営学、会計学において共通の学際的な課題である企業間関係における「境界のマネージメント」という視点から、そのメカニズムを分析・解明しようとするものである。企業が「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」は日常の精算分業だけではなく、社会的なイノベーションから見ても興味深い分析である。生産活動とその革新の成否を大きく左右する要因となる。自動車、バイオテクノロジー、サービスの三つの産業を主たる題材として実証分析を行なっている。

プロジェクト研究成果

本年度は、自動車産業、バイオクラスター、光ファイバー産業における企業間でのイノベーションのメカニズムと促進要因について2回の国際研究ワークショップを開催して、議論した。2011年11月18日にパウエルスタンフォード大学教授を招聘して、企業間関係の分析についての国際研究ワークショップを行い、自動車産業、バイオクラスター、光ファイバー産業における企業間でのイノベーションのメカニズムと促進要因について議論した。また、2012年1月6日に京都大学法政大学国際研究ワークショップ「企業の教会マネージメント」を開き、2日間にわたり10本余の内外のペーパーを集めて研究交換を行った。

添付図表



関西バイオクラスターの産学連携研究開発ネットワークの成長

理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成

■プロジェクトリーダー

江上 雅彦(経済学研究科 教授)

プロジェクト研究概要

数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げているファイナンス分野においては、数理的方法の習得のみならず、様々な領域(マイクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等)との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持つと同時に、理論・実証を統合する形での研究活動を行うことが重要になります。このプロジェクトは、この分野の研究推進を目的とします。

プロジェクト研究成果

- 科研費基盤研究(B)「資産価格相関の行動学的分析とファイナンス工学への応用」の取得により、実証分析を遂行するためのインフラの整備(ファイナンスデータベースの契約・研究スタッフの充実)を行いました。興味深い統計的事実も発見できており、今後とも注力したいと考えています。
- 加藤教授の主催による「先端ファイナンスビジネス研究会」が開始され、すでに4回を数えています。この研究会は新しい金融のトレンドを探るため先進的な金融ビジネスの第一線で活躍している実務家を招いてお話を伺うものです。
- アカデミアからも、Massey UniversityのMartin Berka氏を招聘して、セミナー(23年4月26日)を開催しました。ヨーロッパ31カ国の146財にわたる財レベルの実質為替レート(購買力平価)の計測結果が報告され、ユーロの導入に関わらず実質為替レートが購買力平価から大きく乖離していることや、国家間におけるGDPの格差が実質為替レートの購買力平価からの乖離をかなりの部分説明できることなどが報告され、その後深刻化した欧州金融危機について、多くの示唆を含む内容でありました。



制度を重視した経済動学の教育・研究

■プロジェクトリーダー

宇仁 宏幸(経済学研究科 教授)

プロジェクト研究概要

本プロジェクトの目的は以下の3つです。

- ①雇用・賃金制度や金融制度などの制度を重視した経済成長理論、景気循環理論、およびこれらの理論に基づく実証分析を、わが国を代表するこの分野の研究者で共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献する。
- ②最近の研究成果を取り込んだ学部生あるいは大学院生向けの経済動学の入門的教科書および基本的分析手法のマニュアルの骨格を作る。
- ③京都大学の大学院生やポスドクを、研究会に参加させたり、報告させたりすること、および経済動学の基本的分析手法の解説などを書かせたりすることを通じて、彼らの能力向上を図る。これらの目的を達成するために、定期的に研究会やワークショップを開催しています。そこでは、各メンバーが担当テーマに関する成果の報告を行い、報告者は他の研究メンバーのコメントを反映させ、論文の完成度を高めます。また、他のメンバーは、報告者から様々な専門的知識の提供を受け、それを自分の論文に反映させます。

プロジェクト研究成果

本年度は、ワークショップと研究会をそれぞれ1回ずつ開催しました。

まず、2011年12月17・18日には、「制度的経済動学ワークショップ」を開催しました。これは、若手研究者を中心としたワークショップであり、2日間で5名の若手研究者(助教1名、博士研究員2名、非常勤講師1名、大学院生1名)が研究報告を行い、それに関する質疑応答が活発に行われました。

つぎに、2012年1月28日には、「第5回制度的経済動学研究会」を開催しました。これは、本プロジェクト結成時から継続して開催されている研究会であり、3名の研究者(准教授2名、博士研究員1名)が研究報告を行い、最新の研究成果を披露しました。研究成果としては、プロジェクトセンターのディスカッションペーパーを3本作成し(DP No. E-11-001, 002, 003)、『経済論叢』第184巻・第2号(京都大学経済学会)において、特集号の形態で論文を8本公刊しました。

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点と大学院教育の高度化

■プロジェクトリーダー

神事 直人(経済学研究科 教授)

■プロジェクト・メンバー

岩本 武和(経済学研究科 教授)

阪本 浩章(経済学研究科 博士後期課程)

マイ・ゴック・グエン(経済学研究科 博士後期課程)

■リサーチフェロー

田中 鮎夢(独立行政法人 経済産業研究所)

プロジェクト研究概要

一昨年度から開始された本プロジェクトでは、本研究科が国際経済学の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるように、特に国際貿易論の分野において理論研究と実証研究の両面から最先端の研究を行うとともに、大学院生やポスドクトラル・フェロー(PD)らの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目的として、プロジェクトを遂行してきています。本年度も引き続き、メンバーが研究に取り組むとともに、国内外の研究者を招いた研究会や若手研究者を中心としたワークショップの開催などを行いました。

プロジェクト研究成果

今年度は、地域貿易協定が貿易を通じた国際間の技術スピルオーバーに与える影響に関する実証研究(神事、ディスカッションペーパーNo. E-11-006)、日本のサービス産業における企業の生産性と外国直接投資の関係や、輸出が国内の雇用に与える影響等について企業の個票データを用いた研究(田中、No. E-11-008、E-11-009)、低炭素技術の分野において先進国による温暖化対策が技術革新の方向に与える影響に関する研究(阪本、No.E-11-007)、WTOのドーハラウンドで検討されている漁業補助金規律の導入が漁獲量と漁業資源に与える影響に関する理論的分析(神事、E-11-004)等の研究を行い、成果を公表しました。

また、Hideo Konishi教授(Boston College)等の著名な研究者を招いて研究会を開催するなど、国内外の研究交流を活発に行う一方、若手研究員らが研究のレベル・アップを図る場としてランチタイム・ワークショップ(BBL)を設け、今年度は16回開催しました。

なお、本プロジェクトのメンバーである阪本浩章氏が、日本の学術研究の発展への寄与が期待される優秀な大学院生に贈られる、(独)日本学術振興会の第2回育志賞を受賞しました。



専任教員エッセイ

加藤 康之 教授 金融立国も目指そう

リーマンショック以降、金融業の評判があまり芳しくない。破綻しても高給を取る金融マンや度重なるシステムトラブルなどイメージダウンには事欠かない。しかし、金融業は日本のような成熟国の産業全体を高度化しグローバル競争に生き残る上で重要なビジネス分野であることを忘れてはならない。

日本の産業は今大きな転換点に立っている。製造業は中国や韓国に追いつかれ、IT等先端産業は米国に圧倒的なリードを許している。日本の産業が進むべき新しい方向を見出すべき時が来ている。ものづくり立国にこだわることは重要であるが、IT化・グローバル化が進展した今、ものづくりをリードするのは付加価値の高いサービス業である。それはアップル社の成功を見れば明らかであろう。付加価値の高いサービス業があつてのものづくりなのである。そして、金融業は高付加価値サービス業の代表選手である。

産業における金融は黒子であり実業をサポートするのが役割である。しかし、同時に多くの製品やサービス、それも先端的なもの、を需要する裾野の広い産業でもある。つまり、金融業はものづくりにとっても重要な産業なのである。そこで今あえて提唱したい。金融立国も目指そう。金融立国とは強い金融機関を持つ国を造ることではない。世界中の強い金融機関がやってくる国を造ることである。つまり、金融業を遂行するために必要な金融インフラが整備された国である。金融インフラとは、通信・IT、金融情報サービス、法務・会計サービス等である。これら高度な金融インフラビジネスは広い裾野産業として発展し、

安定して成長や雇用を産むことになる。最先端のコンピュータに真っ先に飛び付くのが金融機関や証券取引所であるのは偶然ではない。ロンドンのシティでは、自国の金融機関の多くは消えて行ったが、金融インフラビジネスは今でも健在であり、国内GDPにおいても大きなシェアを占めている。

日本はすでに世界第2位の金融資産と強い通貨を持つ。さらに貿易赤字の定着傾向と投資収益の拡大ニーズ、そして高齢化対策とこれほど金融立国を必要とし、そしてまた適した国はない。洗練された日本食、清潔なホテル、時間に正確な公共交通機関まで含めればなおさらである。日本は、高度な金融人材育成の強化と金融の規制緩和を行い、今こそ金融立国も目指すべきなのである。



Profile

1980年東京工業大学大学院修士卒業。同年、野村総合研究所入社。シカゴ、ニューヨーク、ロンドン勤務を経て、システムサイエンス部長。1997年から野村證券(株)金融工学研究センター長、執行役等。2011年4月から現職。他に日本証券アナリスト協会教育委員会委員、東京証券取引所アドバイザー等。著書に「金融工学辞典」、「日本の資本市場」、「株式投資の科学」等。



石水 喜夫 教授

労働問題研究に期待されるもの

昨秋、就任しました。石水喜夫と申します。「労働経済論」(学部)、「雇用システム論」(大学院)などを講じています。

私は官庁エコノミストとして、雇用、賃金など主に労働統計分野の分析を行ってきました。経済企画庁(現内閣府)時代には、政府経済見通しの雇用や所得部分を担当し、分析、予測、政策の相互関係に目を開かれ、ケインズ理論を勉強し直すようになりました。

今、多くの人取り組み始めているように、1990年代以降の「構造改革」を乗り越え、新たな経済運営のための理論と政策を構築していくことが求められています。冷戦終結後は、OECDを始め、市場主義に主導された政策提言が相次ぎ、日本型雇用システムに対する改革志向も強まりましたが、世界経済が動揺する中で、日本の社会や歴史の流れに脈々とつながるものへと、改めて回帰の動きが見られます。「リーマンショック」や「年越し派遣村」はその契機となったと言えるでしょう。



情報労連での講演。演題は「春闘～世界と日本経済の動向から考える」(平成24年1月18日)

政策理論の転換は、今、様々なレベルで模索されています。OECDのTUAC(労働組合諮問委員会)は、ステイグリッツ氏(コロンビア大学)の協力も得て、新しい分析と政策モデルを取りまとめました。私も世界屈指の超有名大学に職を得て、思いっきり背伸びをし、働く人達からの期待に応えて行きたいと意気込んでいます。



OECD-TUAC「新たな経済成長モデル」シンポジウムへの参加(平成24年2月1日)

Profile

昭和40年生まれ。立教大学経済学部卒業、平成元年労働省入省。大臣官房政策調査部、職業安定局、経済企画庁、日本労働研究機構などを経て平成17年より厚生労働省労働経済調査官。平成23年に現職。著書に『現代雇用政策の論理』(依光正哲教授との共著、新評論、第15回沖永賞受賞(平成13年))、『市場中心主義への挑戦—人口減少の衝撃と日本経済—』(新評論)、『ポスト構造改革の経済思想』(新評論)など。



専任教員エッセイ

ESSAY

後藤 康雄 特定准教授 アカデミック・イノベーション

2011年4月にプロジェクトセンターに着任しました後藤康雄です。民間シンクタンクの三菱総合研究所の研究員をしながら、京大にも籍を置かせて頂いています。経歴を申しますと、京大経済学部を卒業後、日本銀行に約9年勤務し、三菱総研に移籍しました。その間、シカゴ大学院と京大博士課程に派遣留学させてもらい、修士号、博士号を取得しました。現在は、経済産業研究所と参議院事務局にも非常勤などの立場で在籍しています。

これまでの職歴を通じて、経済分析の視点から色々と貴重な経験をさせてもらいました。また、多くの優秀な方々とも出会えました。そこで感じてきたことは、分野は違っていても、それぞれの組織の一線の仕事をしている人たちは、自らの領域で一所懸命仕事をしているということです。怠けている人はいません(そんな人は一線にはいられないでしょう)。その一方で、日本経済全体は停滞した状態が長期にわたって続いています。先行きの展望もなかなか開けません。これには様々な理由が考えられると思います。経済政策の運営が適切でなかったのかもしれませんが、労働力人口が減少局面に入っているので、経済規模の縮小は避けられないのかもしれませんが、新興国の追い上げや日本産業の空洞化というグローバルな要因もあります。

それでもなお、最前線の実務家や専門家がこれだけ尽力しているのに明るい展望が開けない現状にはやや違和感を覚えます。私なりの「仮説」は、今のわが国においては、個別領域で各自がよい仕事をするだけでは不十分ではないかというものです。それぞれの組織では、置かれた立場や使命に応じて、モチベーションやルール、行動規

範が異なってきます。それは私自身、身をもって感じてきたことです。そうした異なる事情にある各部門や組織が円滑に連携することが重要ではないかと考えています。

そうしたなかで、国内最高の研究水準を誇る京大の教員と、社会で活躍している実務家や専門家が、問題意識を持ち寄って忌憚無く議論ができるプロジェクトセンターという組織には大いに期待していますし、私自身も積極的に参画していきたいと考えています。



研究室にて、秘書の岡本なぎ子さんと

Profile

専門はマクロ経済、経済政策。担当科目：アカデミックイノベーション・マネジメント。主要著作：「金融制約と企業規模分布の変化」『応用経済学研究』第5巻(2011)、「地域金融の健全性と企業のイノベーション活動」『国民経済雑誌』第206巻第2号(2012)。1988年京大経済学部卒。同年、日本銀行入行。1997年三菱総合研究所入社。政策・経済研究センター主席研究員 チーフエコノミスト、京都大学博士(経済学)



北田 雅 講師

昨年9月に着任致しました北田雅と申します。医学部に在籍していた際、「医療経済学」に興味を持ち、2000年に西村周三先生の元で勉強させていただきました。その後、研究生を経て、Boston University School of Public Healthで学習する機会を得ましたが、京大病院で職を得ることとなり、京都へ戻ってまいりました。京大病院では、主に2004年より導入された新医師臨床研修制度に関する研究をし、そこで必要に迫られ、臨床心理学を研究に取り入れることになりました。現在は、医療従事者に関する医療心理学を主軸に研究しております。

こちらに着任の前に仙台（東北大）におり、3月の震災に遭いましたが、おかげさまで現在は生まれ育った京都での生活を送ることができ、感謝しております。研究と同時に、研究科のManagementを仰せつかっておりますので、皆様のお役に立てますよう精進していきたいと存じます。どうぞよろしくお願ひ致します。



ボストン市内

Profile

京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。立命館大学大学院応用人間科学研究科臨床心理学領域終了。京都大学附属病院総合臨床教育・研修センター、東北大学大学院経済学研究科を経て、平成23年9月より現職。研究領域は、医療現場におけるメンタルヘルス、医療経済学(病院経営)。著書は、『職場のメンタルヘルス相談室[共著]』(新曜社2009)等。

ナヒギョン 講師



2010年12月イタリアのボローニャ大学での
京都大学・ボローニャ大学合同研究会の時の写真

2012年3月にプロジェクトセンターに着任いたしました羅嬉穎(ナヒギョン、Na Heekyung)と申します。私は韓国出身で大学まで(学部時代1年間の交換留学の経験を除き)は韓国で教育を受け、大学院から京都大学でお世話になりました。主な研究分野は経営戦略、技術経営であり、特に日中韓の携帯電話における企業間(および企業群間の競争(competition)と協調(cooperation)戦略について詳細に調べてきました。

京都大学では東アジアコースに所属し、東アジア比較経営論やフィールド調査論、韓国経済論などを担当させていただくこととなります。東アジア各国の企業は近年お互いにより緊密な関係を結んでおり、東アジアの企業の戦略や経済を理解することは非常に重要になってきております。今後、これらの授業を通してより多くの学生と必要な知識を習得し、応用していく幸せを共有していきたいと思ひます。何卒よろしくお願ひいたします。

プロジェクトセンターでは、以下のような研究会やセミナー、ワークショップを開催いたしました。

数理ファイナンスセミナー

	実施日	論題
第一回	4月26日	"What determines the European real exchange rates?(with Michael B. Devereux)"
第二回	2月28日	Economic Consequences of Population Aging in Japan:Effects through Changes in Demand Structure
第三回	3月9日	Financial Frictions, Misallocation, and Plant-Size Distributio

先端ファイナンスビジネス研究会

	実施日	論題
第一回	11月1日	米国における先端金融ビジネスとそのトレンド
第二回	11月29日	ETFビジネスとiShares(R)戦略
第三回	12月22日	ファンドリサーチビジネスと資産運用
第四回	1月26日	東証の売買システム(arrowhead)と株式市場

制度的経済動学ワークショップを1回、制度的経済動学研究会

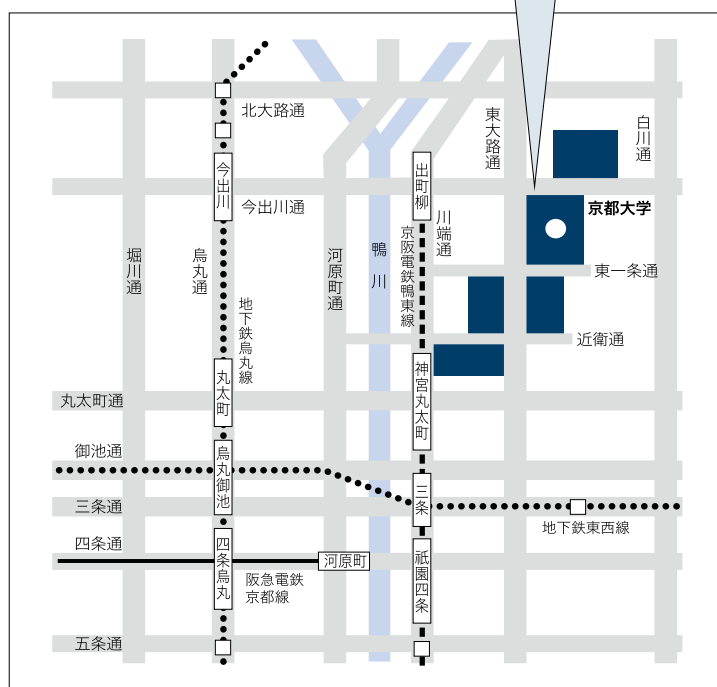
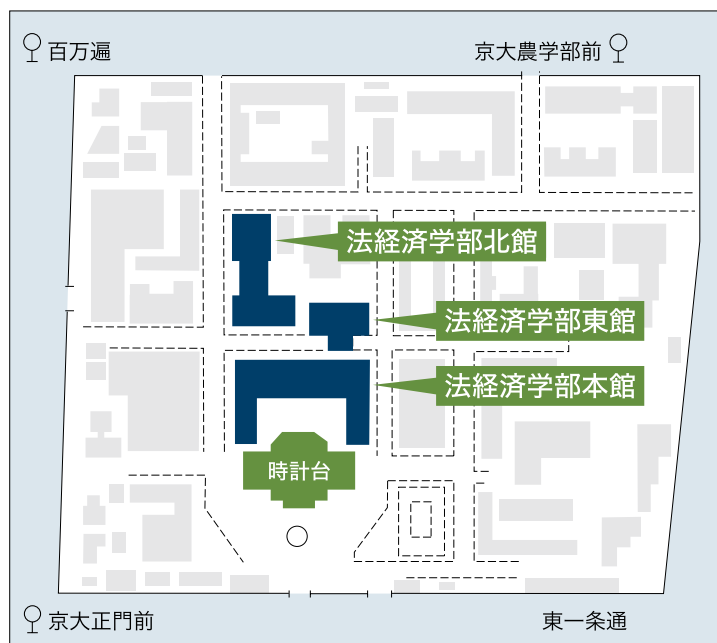
	実施日	論題
第一回	12月17・18日	ケインジアン・モデルにおける内生的成長循環過程—資本生産性の一考察— "Average Productivity and Aggregate Performance" "Equality of Capabilities and Weak Equity Axiom" Say's IdentityとSay's Equality 日本における2つのフィリップス曲線と分配率の動学
第五回	1月28日	"Economic intermittency in a two-country model of business cycles coupled by investment" "The roles of monetary policy for economic growth: from the view point of an endogenous market structure" 正規雇用と非正規雇用の賃金格差がマクロ経済に与える影響

ランチタイム・ワークショップ(BBL)

このワークショップは、主として大学院博士後期課程の大学院生やポスドクおよび関連分野の若手研究員が研究報告を行い、研究レベルの向上を図ることを目的として、2012年3月までに、計36回開催されています(詳細は<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~jinji/Project/bbl.html>を参照)。

このワークショップは、プロジェクトセンター大学院教育研究高度化プロジェクト「国際貿易に関する理論・実証研究の拠点形成と大学院教育の高度化」の一環として実施されているものです。

アクセス



編集後記

ご愛読下さり有難うございます。

経済的繁栄はアイデアと技術という価値の実体によって生み出されます。日本に於いてその価値の実体は団塊世代が去ってゆくと同時に消滅して行く危険性を孕んでおります。これを若者に繋げることが日本復興の鍵であると考えます。お金はあくまでも象徴にすぎません。新幹線の切符は新幹線という価値の実体があってこそ意味があります。その根源は、国を形成している国民の、人格の豊かさとのノウハウの豊かさにあります。プロジェクトセンターが究極的に目指すものは、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与する事です。5つのプロジェクトが、未来を力強く担う若者たちの時代の実証されることを願っております。今後とも宜しくお願いいたします。

京都大学大学院 経済学研究科 附属プロジェクトセンター
ニュースレター2号

発行日 2012年4月25日

発行者 京都大学大学院 経済学研究科 附属プロジェクトセンター
〒606-8790
京都市左京区吉田本町
Tel 075-753-3443
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/projectcenter/ProjectCenter.htm>

編集責任 遠藤富貴子

編集協力 (株)アトリー 画像(表紙・本文)

主要駅	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	下車バス停	所要時間
京都駅(JR/近鉄)	京都駅前	206系統	「東山通 北大路バスターミナル」行	京大正門前	約35分
		17系統	「河原町通 錦林車庫」行	百万遍	
タクシー 約30分					
阪急河原町駅	四条河原町	201系統	「祇園 百万遍」行	京大正門前	約25分
		31系統	「東山通 高野・岩倉」行	百万遍	
		17系統	「河原町通 錦林車庫」行		
地下鉄烏丸線 今出川駅	烏丸今出川	3系統	「百万遍 北白川仕伏町」行	百万遍	約15分
		203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行		
地下鉄東西線 東山駅	東山三条	201系統	「高野 千本北大路」行	京大正門前	約20分
		206系統	「百万遍 千本今出川」行		
		31系統	「修学院・岩倉」行		
京阪出町柳駅	東へ徒歩	約15分			

※交通渋滞等により所要時間を越えることがあります。